

一般会計等貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,545	固定負債	13,291
有形固定資産	82,356	地方債	10,221
事業用資産	30,072	長期未払金	0
土地	15,776	退職手当引当金	1,504
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	28,881	その他	1,566
建物減価償却累計額	△15,422	流動負債	1,235
工作物	1,687	1年内償還予定地方債	950
工作物減価償却累計額	△917	未払金	1
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	113
航空機	0	預り金	13
航空機減価償却累計額	0	その他	159
その他	0	負債合計	14,526
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	84,355
インフラ資産	52,077	余剰分（不足分）	△13,806
土地	5,797		
建物	420		
建物減価償却累計額	△178		
工作物	87,944		
工作物減価償却累計額	△42,011		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	104		
物品	928		
物品減価償却累計額	△720		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	33		
その他	0		
投資その他の資産	1,156		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	209		
長期貸付金	3		
基金	753		
減債基金	6		
その他	747		
その他	67		
徴収不能引当金	△34		
流動資産	1,530		
現金預金	553		
未収金	169		
短期貸付金	0		
基金	810		
財政調整基金	810		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△3	純資産合計	70,549
資産合計	85,075	負債及び純資産合計	85,075

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	16,545
業務費用	8,317
人件費	2,222
職員給与費	1,662
賞与等引当金繰入額	113
退職手当引当金繰入額	96
その他	351
物件費等	5,941
物件費	2,759
維持補修費	668
減価償却費	2,494
その他	20
その他の業務費用	154
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	37
その他	60
移転費用	8,227
補助金等	5,627
社会保障給付	1,748
他会計への繰出金	814
その他	38
経常収益	405
使用料及び手数料	129
その他	276
純経常行政コスト	16,140
臨時損失	128
災害復旧事業費	38
資産除売却損	91
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	16,268

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,847	86,562	△13,715
純行政コスト（△）	△16,268		△16,268
財源	14,514		14,514
税収等	7,817		7,817
国県等補助金	6,697		6,697
本年度差額	△1,754		△1,754
固定資産等の変動（内部変動）		△1,644	1,644
有形固定資産等の増加		610	△610
有形固定資産等の減少		△2,613	2,613
貸付金・基金等の増加		728	△728
貸付金・基金等の減少		△369	369
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△543	△543	
その他	0	△20	20
本年度純資産変動額	△2,297	△2,207	△90
本年度末純資産残高	70,549	84,355	△13,806

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,993
業務費用支出	5,765
人件費支出	2,223
物件費等支出	3,441
支払利息支出	58
その他の支出	43
移転費用支出	8,227
補助金等支出	5,627
社会保障給付支出	1,748
他会計への繰出支出	814
その他の支出	38
業務収入	14,852
税収等収入	7,956
国県等補助金収入	6,517
使用料及び手数料収入	125
その他の収入	255
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	822
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,303
公共施設等整備費支出	575
基金積立金支出	728
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	550
国県等補助金収入	151
基金取崩収入	349
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	49
その他の収入	0
投資活動収支	△754
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,018
地方債償還支出	948
その他の支出	70
財務活動収入	820
地方債発行収入	820
その他の収入	0
財務活動収支	△198
本年度資金収支額	△130
前年度末資金残高	670
本年度末資金残高	541

前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	△2
本年度末歳計外現金残高	13
本年度末現金預金残高	553

注 記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 2年～15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
ソフトウェアについては、法定耐用年数の5年に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
該当事項なし
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に對し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計
土地取得特別会計
- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | - |
| 連結実質赤字比率 | - |
| 実質公債費比率 | 6.2% |
| 将来負担比率 | 43.8% |
- ④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 736,844 千円
- ⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 57,793 千円
- ⑥その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
表示単位未満の金額を四捨五入することとありますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(2)貸借対照表に係る事項		
①減債基金に係る積立不足の有無及び不足額		
該当事項なし		
②基金借入金（繰替運用）の内容		
該当事項なし		
③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額		10,494,576 千円
④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）		
標準財政規模	8,007,519 千円	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	862,998 千円	
将来負担額	16,952,339 千円	
充当可能基金額	1,681,467 千円	
特定財源見込額	1,646,295 千円	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,494,576 千円	
(3)行政コスト計算書に係る事項		
該当事項なし		
(4)純資産変動計算書に係る事項		
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容		
①固定資産等形成分		
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。		
②余剰分（不足分）		
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。		
(5)資金収支計算書に係る事項		
①基礎的財政収支		504,791,355円
②既存の決算情報との関連性		
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,872,613,312円	16,332,073,793円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	20,020,000円	20,020,000円
繰越金に伴う差額	△670,392,831円	-円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-円	-円
資金収支計算書	16,222,240,481円	16,352,093,793円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。		
実質収支額のうち地方自治法第233条第2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。		
③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳		
資金収支計算書		
業務活動収支	822,028,526円	
投資活動収入の国県等補助金収入	151,382,000円	
未収債権額の増加（減少）	△144,650,134円	
減価償却費	△2,494,012,670円	
賞与等引当金繰入額（増減額）	1,975,261円	
退職手当引当金繰入額（増減額）	△221,000円	
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△461,363円	
資産除売却益（損）	△89,904,426円	
純資産変動計算書の本年度差額	△1,753,863,806円	
④一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額		
一時借入金の限度額	500,000 千円	
一時借入金に係る利子額	0 千円	
⑤重要な非資金取引		
該当事項なし		

有形固定資産附属明細書

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	46,871,066	449,536	910,542	46,410,059	16,338,394	813,588	30,071,665
土地	16,469,793	213,414	907,340	15,775,867	0	0	15,775,867
立木竹	59,906	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	28,661,757	219,457	0	28,881,214	15,421,636	742,923	13,459,578
工作物	1,674,482	12,166	0	1,686,648	916,758	70,665	769,889
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,127	4,500	3,202	6,425	0	0	6,425
インフラ資産	94,040,527	525,878	300,502	94,265,903	42,188,964	1,575,367	52,076,939
土地	5,735,978	113,422	51,939	5,797,461	0	0	5,797,461
建物	323,856	96,190	0	420,046	178,436	14,289	241,610
工作物	87,791,568	280,066	127,622	87,944,012	42,010,528	1,561,078	45,933,484
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	189,124	36,201	120,941	104,384	0	0	104,384
物品	1,173,027	95,641	341,087	927,580	720,176	100,547	207,404
合計	142,084,619	1,071,055	1,552,131	141,603,543	59,247,534	2,489,502	82,356,009

有形固定資産の行政目的別明細

会計： 一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	502,853	15,401,289	2,290,253	2,509,479	2,436,827	867,232	6,063,733	30,071,665
土地	125,045	10,662,455	714,151	179,432	732,603	280,329	3,081,851	15,775,867
立木竹	0	0	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	241,220	4,416,421	1,574,834	2,297,711	1,540,814	431,801	2,956,777	13,459,578
工作物	136,587	322,413	1,268	32,336	103,504	148,677	25,105	769,889
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	6,425	0	6,425
インフラ資産	51,807,802	2,104	0	0	238,637	972	27,424	52,076,939
土地	5,770,037	0	0	0	0	0	27,424	5,797,461
建物	241,610	0	0	0	0	0	0	241,610
工作物	45,692,742	2,104	0	0	238,637	0	0	45,933,484
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,412	0	0	0	0	972	0	104,384
物品	0	51,349	38,899	292	4,992	27,609	84,263	207,404
合 計	52,310,654	15,454,743	2,329,151	2,509,771	2,680,457	895,813	6,175,420	82,356,009